

市議会だより NAGASAKI

No.190
2025.5.1



主な内容

令和7年1月臨時会の概要、議決結果	2
令和7年2月定例会の概要	2～3
令和7年2月定例会の議決結果	4
一般質問（代表質問・個人質問）	5～8
常任委員会における審査の主な内容	9
特別委員会からの報告	10
各委員の構成	11
議会の動きなど	12

1 月臨時会の概要

1月23日に開催した臨時会では、物価高騰対策などを計上した補正予算及び議員提出議案を可決しました。

一般会計補正予算（第9号）を可決

〈主な内容〉

○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

- ・物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯を支援するため、国の住民税非課税世帯への給付金の支給対象にならない就学援助費受給世帯（同様の水準にある世帯を含む）に対し、市独自に給付金を給付するもの。

対象児童 約6,430人

給付額 児童一人当たり 2 万円



補正予算の
詳細はこちら▶

○まちのにぎわい創出事業費

- ・長崎スタジアムシティ開業による交流人口拡大を地域経済への波及に繋げるため、まちなかエリアと長崎スタジアムシティをつなぐシャトルバスを運行する実証実験を行うもの。

議員提出議案

次の意見書1件を可決し、国会及び関係行政庁へ提出しました。

- ▶核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書



意見書の
内容はこちら▶

1月臨時会の議決結果

※賛成者は「○」、反対者は「×」、欠席者は「欠」、除斥者は「除」、退席者は「－」と表記しています。

※議長は表決に加わらないため、「/」表記としています。

[illegible]

議決の詳細はホームページでご覧になれます▶

2月定例会の概要

令和7年2月定例会を次のとおり開催しました。

2月19日	本会議 委員長報告（各特別委員会） 常任・議会運営委員の選任 市長の施政方針説明 議案上程（委員会付託）
2月25日～28日	本会議 市政一般質問等
3月3～7日 3月10日	常任委員会
3月13日	本会議 委員長報告、特別委員の選任等

議員提出議案

- ▶長崎市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正により、マイナンバーカード機能のスマートフォンへの登載に係る規定が新設されたことに対応するとともに、所要の規定の整備を行いました。

一般会計補正予算（第10号）を可決

○商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金

- ・長引く物価高騰の影響を受けている事業者と市民の生活を支えるため、商店街等が地域の実情に応じて実施する商品券等の発行を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、電子による商品券発行を促すことで、商店街等のデジタル化を進めるもの。

○災害対策活動費

- ・台風時等の強風想定エリア「風のハザードマップ」を作成し、市民の防災意識の啓発等を行うとともに、避難所における衛生・保健・医療環境の整備として簡易ベッド、パーティション、簡易トイレの購入を行う。



補正予算の
詳細はこちら▶

総額2,413億4,000万円の令和7年度一般会計当初予算を可決

〈主な新規事業等〉

○五歳児健康診査費

- ・3歳児以降の日常生活上での困り感等について早期に把握し、こどもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきを促し、就学に向けて個々に寄り添った支援につなげるため5歳児を対象とした健康診査を実施するもの。



対象見込：2,500人

開始時期：令和7年6月開始（予定）

○ながさきカップル応援事業費

- ・長崎市で結婚を希望する若い世代や新婚夫婦を主な対象として、民間事業者等との連携により、協賛事業者から優待サービスなどを受けられる結婚応援のパスポートを交付し、対象者に対して結婚を応援されているという安心感を与え、結婚に関する負担感の軽減や、まち全体で結婚を応援する気運の醸成を図るもの。

○子ども体験創出事業費

- ・長崎スタジアムシティの開業効果を最大化し、地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、新たな「子どもの体験」の場を創出し多様な学びにつなげていくため、スケートリンクの一般開放、サッカー教室や体操教室の開催、サッカー・バスケットボールの高校生県大会決勝戦の開催等の各種事業を行うもの。



当初予算の詳細はこちら▶



○社会体育行事開催費（長崎平和ハーフマラソンの開催）

- ・被爆80周年記念事業として、平和に関する内容を充実させたハーフマラソンを開催し、被爆地長崎からの平和のメッセージを広く発信するもの。平和に関するイベントの開催やブースの設置等を予定。

開催時期：令和7年秋から翌年3月までの期間で調整中

○高齢者等带状疱疹予防接種費

- ・定期接種の対象疾病に「高齢者の带状疱疹」が追加されたことにより、高齢者が罹患する带状疱疹及びそれに伴う神経痛を予防するため、医療機関に委託し予防接種を実施するもの。



対象者：過去に带状疱疹ワクチンを接種したことがなく、次のいずれかに該当する方

- ①令和7年度に65歳になる方
- ②令和7年度に70、75、80、85、90、95歳及び100歳以上になる方（経過措置対象）
- ③60歳～64歳の方でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害がある方

○ながさきピース文化祭2025長崎市実行委員会負担金

- ・ながさきピース文化祭2025（第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭）の運営・PR等を行うもの。

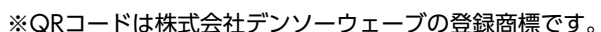
開催時期：令和7年9月14日から11月30日まで

○職員安全衛生管理費（録音装置等の設置）

- ・カスタマーハラスメント対策として、市庁舎の電話交換機に録音装置等を設置するもの。

※賛成者は「○」、反対者は「×」、欠席者は「欠」、除斥者は「除」、退席者は「－」と表記しています。
※議長は表決に加わらないため、「/」表記としています。

議案の詳細は、ホームページでご覧になれます。



会派代表質問



市民クラブ

井上 重久



市長の任期後半の留意すべき政策

問 市長就任後に立ち上げた3つの重点プロジェクトの取組状況と平和公園スポーツ施設の再配置の進捗状況を伺いたい。

答 経済再生プロジェクトでは、企業誘致や地場事業者の人材確保のための支援等により、日本人の転出超過の改善につながっている。また、少子化対策プロジェクトでは、交際や結婚希望者の出会いの場の創出等に取り組み、新市役所創造プロジェクトでは、人事戦略の策定や財政健全化のほか、キャッシュレス決済の拡充等による市民の利便性向上等に取り組んでいる。平和公園スポーツ施設の再配置については、陸上競技場にプールを配置し、中部下水処理場に陸上練習場として400mトラックを再配置することが適当と判断しており、今後、規模や配置等の検討とイメージパースの作成を進め、市民により理解を深めていただけるよう取り組んでいく。



自民創生

吉原

孝



財政運営

問 本市の財政は多くを国などからの依存財源に頼っており、人口減少の影響により、長期的には市税総額の減少などが見込まれ、多額の基金を取り崩す予算編成が続くと予想されるが、令和7年度から11年度までの5か年の中期財政の見通しを伺いたい。

答 本市の財政運営は、収支不足の状態が続くことから、毎年度5億円の戦略的な収支改善に取り組むことで、一定の基金残高を確保できる見通しである。

今後も、厳しい財政運営が続くことが想定されるが、中期財政見通しの時点修正を行い、戦略的収支改善を継続して実施するとともに、重点プロジェクトアクションプランに基づく取組を着実に進めることで、時代の変化に対応した持続可能な財政運営につなげていきたいと考えている。



新政ミライ

平野

剛



長崎スタジアムシティへのロープウェイ延伸

問 実現するためには、既存鉄塔の3倍の高さとなる大型鉄塔の建設費や、関係地権者との調整が必要であること、稲佐山山頂展望台周辺の収容力不足などが課題となり検討が進んでいないとのことだが、長崎を思い投資を行ってきた事業者からの提案であり、市もこの機会をチャンスと捉え、実現に向けて動くべきではないか。

答 延伸に当たっては、様々な課題があることから短期的に実現させることは難しいと考えている。既存ロープウェイ施設の鉄塔については、少なくとも令和15年度までは安全性を確認しており、今後のロープウェイ施設の在り方については関係者とも連携を取りながら検討していく。



▲長崎ロープウェイ



公明党

向山 宗子



休日在宅当番医体制の見直しによる小児医療体制の強化

問 開業小児科医の高齢化に伴う急激な小児科病院数の減少により、休日在宅当番医体制の維持も困難になることが想定されるが、他都市で取り組まれているような集約した休日診療所の設置や基幹病院での対応など、在宅当番医体制に替わる取組を進めるなど本市の小児医療体制の強化策について伺いたい。

答 小児の人口は減っているものの、休日在宅当番医の受診者数は増加するなど、受入体制の維持は喫緊の課題であると認識している。医師の高齢化や医療の担い手不足などが理由で、応需体制が厳しくなることを念頭に、市医師会との協議の場を設け、今後を見据えた一次救急の在り方の検討を始めており、危機感を共有し早急に検討を重ねていきたい。



個人質問



日本共産党

大石ふみき



長崎市営ラグビー・サッカー場の改修

問 会派から行った政策要求に対する回答において、市営ラグビー・サッカー場については長寿命化計画に基づき、令和7年度に人工芝の全面改修を実施予定とのことだったが、予定どおり行うのか伺いたい。

答 本市が管理する公園施設の維持管理については、令和4年度から13年度までを期間とした長寿命化計画を策定し、補修・更新を進めているが、物価高騰や厳しい財政状況により計画どおりの実施が困難になっている。市営ラグビー・サッカー場の人工芝については、一度に全面張替えを行う必要があることから、多額の整備費用の確保が課題である。

今後、老朽化する公園施設の補修、更新は増加していくため、補助事業の活用に限らず、企業版ふるさと納税やネーミングライツ等による財源確保に努めていく。



新政ミライ

阿部のぞみ



燃やせるごみの減量化の効果と市の方針

問 ごみの分別状況の調査結果によると燃やせるごみの中でもリサイクルできるものとして、古紙類が10.7%、プラスチック製容器包装が11.1%含まれていたとの結果であるが、これらがリサイクルされることで多額の処分コストの削減が図られると考えられるが減量化の方針を伺いたい。

答 本市では年間11万トン程度の燃やせるごみを処理している。減量化により二酸化炭素などの温室効果ガスの削減や1トン当たり2万3,000円の焼却等に関する費用が縮減され、年間で約3億4,000万円程度の削減が見込まれる。

このため、リサイクル推進員によるごみの分別指導や古紙類の集団回収の促進、古着の拠点回収等に取り組んでおり、ゼロカーボンシティ長崎の実現に向け、ごみの減量化とリサイクル率の向上に積極的に取り組んでいく。



市民クラブ

五輪 清隆



老朽危険空き家の対応

問 老朽危険空き家の周辺住民は、常に危険と隣り合わせで生活しており、台風等空き家からの飛散物等で損害を受けた場合は、被害者が修理費を負担せざるを得ない状況である。市は空き家の調査を行っているが、調査の結果と今後の対応について伺いたい。

答 令和5年度からの調査で市内の空き家数は約9,300戸と確認している。また、老朽危険空き家は市民相談等から約160戸を把握しており、現在実施中の不良度調査でさらに増加もあり得る。

老朽危険空き家については喫緊の課題であると認識しており、粘り強く助言・指導、勧告等を行っている。一方、建物管理は所有者が適切に行うのが原則であるが、倒壊による危険が不特定多数に及ぶ可能性が高い場合は、空家特措法に基づく命令や行政代執行も視野に入れて取り組んでいく。



自民創生

山崎 猛

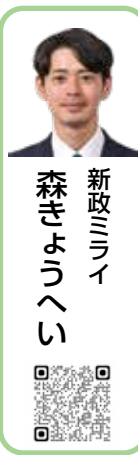


宿泊税の使途

問 本市では宿泊税について、どのような方針で、どのような事業に活用しているのか。トイレや喫煙所の設置など、施設の充実に活用することで観光地としての魅力がさらに向上し、訪問客のSNSなどによる口コミでの発信につながっていくと思うがどうか。

答 宿泊税の使途は、訪問客の利便性、満足度、再訪意欲の向上につながる事業としており、観光ワンストップサイト「トラベル ナガサキ」における情報提供やインスタグラム等でのデジタル広告による訴求プログラム等でのデジタル案内所運営などの受入れ環境整備などに活用している。

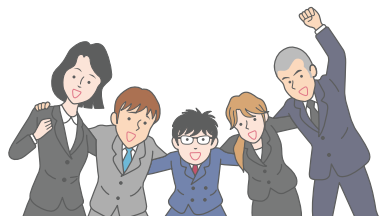
今後は、閑散期対策をはじめ、公衆トイレの洋式化や暖房便座への改修などの受入れ環境の整備を行うなど宿泊税の活用の効果が目に見える形で有効活用に取り組んでいく。



若い世代が主役となる取組

問 市の活性化には若者の参画が不可欠であり、次世代を担う若い世代の育成や環境の整備が求められていると考えるが、市が若い世代のチャレンジを応援するため立ち上げた「ながさき若者会議」について、創設当初と比較すると自走式バックアップという大義名分のもとで、市の関与や支援が薄れていないか。創設当初のようにコーディネート者を設けるなどして、市が若者の声に寄り添ってしっかり関与する伴走型の支援を行うべきではないか。

答 同会議については、活動に係る講師謝礼や会場費等を負担するなどのバックアップを行っている。市の関与等の在り方については、持続可能でより良い体制となるよう、若者側の意見やニーズをよく聞きながら進めていきたいと考えている。



ユマニチュードの普及啓発

問 認知症介護者の心身への負担軽減に効果がある取組として、「あなたを大事に思っている」ということを相手可以理解できるように届けるケア技法のユマニチュードが注目されている。他都市では、専門部署を設置し、推進する動きもあるが、本市でもユマニチュードの普及に積極的に取り組む考えはないか。

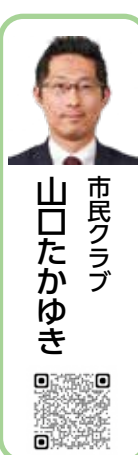
答 本市では認知症サポーターや認知症サポーターリーダーを養成し、認知症の理解者と支援者を増やす取組を行っている。養成講座では認知症の方への対応の手法等を学んでいたっており、ユマニチュードについては、まずは認知症の方や家族等への相談支援を行う地域包括支援センター職員に学ぶ機会を設け、地域での普及啓発につなげていく。併せて認知症サポーターリーダーの研修における実施も検討していく。



県立総合体育館が利用できない場合の市の対応

問 県立総合体育館は現在、令和8年9月から令和9年3月までの予約がでないが、スポーツ利用や保育園等の行事も多く開催されており、影響が大きいと考える。この情報を市が主体的に関係各位に早急に伝え、県任せではなく県と連携して対応してほしいが、市の考えを伺いたい。

答 県に確認をしたところ、現時点で具体的な工事の時期や改修する箇所は決定していないとのことであった。市としては、県に対し利用できない期間が生じる場合は市への情報提供、大会等を主催する競技団体をはじめとする施設利用者等への周知を速やかに行っていたべくよう改めてお願いしたい。今後とも関係団体と情報共有を図りながら、少しでも利用者の方々の影響を軽減するために必要な対応を検討していきたい。



三重地域センターの今後

問 三重地域センターの庁舎の耐用年数が迫っており、今後の方針等については地域住民の理解を得ながら決定していく必要があると考えるが、庁舎の今後の在り方について、検討状況と今後の方針を伺いたい。

答 三重地域センター庁舎は建築から57年が経過しており、「長崎市公共施設マネジメント地区別計画」において、地域にとって利便性の高い場所への施設の機能移転を含め、今後の施設の在り方を検討することとしており、まずは現庁舎の近隣自治会から意見を伺った。その中で現在地付近に今までと変わらない行政機能を残してほしいとの意見が多くある一方、人口分布や地域全体の行政機能の配置状況を踏まえ、庁舎位置を考えるべきなどの意見をいただいた。今後もし引き続き地域に寄り添いながら検討を進めていく。



公明党

山本 信幸



未利用地の売却

問 市の未利用地を売却することは、管理コストの削減も含め重要な収入になり、売却した土地に新たに建物が建てられたり、住民が住むことにより固定資産税等の税収増や地域経済の活性化も期待される。

未利用地のうち境界確定ができていないものは早期に確定し、売却すべきと考えるが、市の取組を伺いたい。

答 活用が予定がない未利用地は売却を基本として進めているが、境界の確定ができていないものは売却が進んでいない状況である。

整形地で建物を建設できる程度の面積があるなど、売却の見込みがあるものは優先順位をつけ、早期に境界確定や測量を行い、売却につなげていきたい。



自民創生

山下 巖記



東部地区のまちづくりの取組

問 東部地区では、東工場や市営住宅等の老朽化に伴う建て替え、東長崎縦貫線の整備が行われているほか、地域コミュニティ連絡協議会の設立などが進められ、地域住民のまちづくりに対する機運が高まっている。東部地区全体を含めた日見地区の現状認識と、どのようなまちづくりを目指しているのか市の考えを伺いたい。

答 東部地区は半導体関連産業の集積が進む県央地区の通勤圏であり、物流拠点が集まっている。その中でも日見地区は、各種施設が充実していることなどから、住みやすさの向上が期待できる。市営住宅の建て替えなど、まちの姿が大きく変化していく中、住みたい、住み続けたいと思っていただける地区になるよう、地域活動への継続的な支援を行うとともに、地元の皆様や大学など関係各所との連携を図り、よりよいまちづくりを進めていく。



自民創生

梅元 建治



地域振興における担い手支援強化

問 国の集落支援員制度は、特別交付税措置が設けられている財政上有利な制度で積極的に導入すべきであると要望してきた。周辺地域では少子高齢化、人口減少が進んでおり、ロールモデルとしても導入する考えはないか。

答 過疎地域等の集落の維持活性化を図るための集落支援員制度は財政上有利な制度であるが、市が目指す住民主体の地域コミュニティの在り方との兼ね合いや、各総合事務所及び各地域センターのまちづくり支援業務との役割整理など、解決すべき多くの課題があるため、導入には至っていない。今後庁内において調整を行った上で、まずは地域のニーズを把握し、ロールモデルとしての実施も含め検討する。



議員研修 (3月13日)

Stand by Women代表の濱田 真里氏を講師としてお招きし「ハラスメント防止について」をテーマに議員研修を実施しました。



研修の様子▶

議会を傍聴しませんか

本会議は市庁舎6階の傍聴受付へ、委員会は5階の事務局へお越しください。

議場には親子連れで傍聴できるスペースも設けています。



定例会・委員会の日程はこちらからご覧いただけます▶



常任委員会における審査の主な内容

総務委員会 令和7年度長崎市一般会計予算（総務委員会所管部分）を可決

総務費において、長崎スタジアムシティの開業による交流人口の拡大を地域経済等のあらゆる分野へ波及させるため、スポーツを通じたまちのにぎわいや、新たな子どもの体験の場を創出するための「まちのにぎわい創出事業費」及び「子ども体験創出事業費」が計上されました。

委員会では、Vロードのイルミネーション装飾における県との連携状況や夜景観光の推進のために令和8年度以降も事業を継続する考え、子ども体験創出

事業による支援がスタジアム関連の競技に集中していることから、スポーツ振興の在り方について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、スタジアム関連事業については、民間事業者への支援の在り方を考慮しながら継続する事業の見極めを行い、経済波及効果を検証してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

教育厚生委員会 「長崎市営松山陸上競技場の歴史的・文化的価値についての調査等に関する請願」を不採択

今回の請願は、平和公園の一角にある松山陸上競技場一帯が、被爆した建物の一部など被爆の痕跡及び当時の社会状況を示すと考えられることから、市に対して早急・慎重な現地調査及び資料の検討・精査を行い、その結果を公表するよう求めるものです。

委員会では、被爆の実相を物語る被爆遺構となり得るものが出てくる可能性があるため、部分的にでも現地調査をしていく考えについて質すなど審査した結果、市から被爆建造物等の取扱基準に従い調査の対象外とする見解が示されたものの、今後、市民等の考えも尊重し、慎重な議論ができるよう課題の整理をする必要があることなどから、継続審査を求めたいとの意見が出されました。一方、市から仮に今後、調査すべ

き遺構が出てきた場合には、しかるべき対応をするとの説明があっていることなどから継続審査には反対であるとの意見が出され、継続審査について採決した結果、賛成少数により否決され、本請願について討論を行った結果、競技場は市民団体等が今後も利用することを要望しており、発掘を行った場合、利用できない期間が生じ延長される可能性もあることなどから賛同できないとする反対意見が出されました。一方、競技場は、遺骨・遺構が見つかる可能性が高く、後世へ反核・反戦への思いを伝えるため、遺骨が物語る可能性を残すことを求めることから賛同したいとの意見が出され、採決の結果、賛成少数で本請願を不採択としました。

環境経済委員会 令和7年度長崎市一般会計予算（環境経済委員会所管部分）を可決

農林水産業費において、イノシシや鹿等の有害鳥獣による農業及び生活環境への被害を防ぐための有害鳥獣対策費が計上されました。

委員会では、農作物被害用のワイヤメッシュ柵を生活環境被害用と同様にメッキ加工とする考え、自治会等に貸与するワイヤメッシュ柵の設置費用を支援す

る補助金の希望が見込みを上回った場合の対応、捕獲隊員の人材育成に係る取組状況、有害鳥獣相談センターの人員体制に鑑み、効率よく対応するため、事務所を地区ごとに分けて設置する考えについて質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

建設水道委員会 令和7年度長崎市一般会計予算（建設水道委員会所管部分）を可決

土木費において、一筆ごとの土地の所有者や地番等の調査並びに筆界（境界）及び地積に関する測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成するための地籍調査費が計上されました。

委員会では、調査に当たり重要となる境界立会いの土地所有者への説明状況、筆界未定が約11%発生していることから、調査によって筆界未定となった土

地所有者への今後の周知方法、調査する地区の優先順位と今回調査分の完了見込み、現在実施している調査の市民への周知状況について質すなど、慎重に審査した結果、賛成多数で原案を可決しました。また、市長に対する「地籍調査における筆界未定の発生防止に係る申入れ」を全会一致で決定しました。

特別委員会からの報告

特定の重要な事項を集中的に話し合うため、以下の3委員会が令和6年3月に設置され、2月定例会で調査結果の報告を行いました。※各特別委員会の調査報告書（まとめ）は各QRコードからご覧になれます。

防災対策特別委員会

◎市民が安心した生活を送れるよう、防災対策の充実に取り組むことを要望

近年、大規模な自然災害が相次いでいることから、改めて防災対策の現状と問題点を検証し、自助・共助・公助を通して、災害発生時の被害を最小限に抑えるための諸方策について調査を行い、関係者と意見交換を行いました。

主な結果として、「マイタイムライン」や「コミュニティタイムライン」、地域防災マップ等の重要性を広く市民へ周知を行い、作成・見直しを促進するなど、市民の防災意識の向上を図ることを要望しました。

次に、災害備蓄や避難所運営については、現物備蓄

と流通備蓄の割合の検討や、トイレなどの優先順位が高い品目の備蓄数の見直し、女性の視点を取り入れた対策の充実など、市民に寄り添った対応を進めることを要望しました。

また、物品の管理不足による支援の滞りが生じないよう、支援物資・備蓄品の集積場所や数量等の管理体制の強化に取り組むとともに、孤立状態となることが想定される地域への支援を要望しました。

最後に、大規模災害の被災時においても市民の生活等を維持できるよう、策定する受援計画において、具体的な受援体制を整備するよう要望しました。



部活動のあり方検討特別委員会

◎令和9年度に予定されている休日部活動の地域移行の確実な実施に向けて取り組むことを要望

地域移行に係る課題や課題解決に向けての諸方策について調査を行うとともに、先進的に地域移行を進めている長与町への現地視察や、地域クラブへ移行した団体への現地調査を行い、指導者や保護者等と意見交換を行いました。

主な結果として、指導者の確保については、競技ごとやエリアごとに必要な指導者数を分析し、具体的な調査を実施するとともに、募集の際は指導する条件を分かりやすく提示し、安心して指導できる環境を整えるよう要望しました。

次に、移行後の地域クラブの運営を保護者主体とする方針となっていることについて、保護者・生徒が流動的であるため、市が責任を持ってフォローすることを要望しました。

さらに、地域クラブへの移行後、活動時間が学校施設の夜間開放の時間に当たる場合には地域クラブが優先的に利用でき、使用料もかからないように検討を進めるよう要望しました。

最後に、地域クラブの市の中総体への出場の可否が競技ごとに異なると、生徒や保護者が不安になることから、出場を希望する団体は出られるよう中体連と協議することを要望しました。



地域公共交通対策特別委員会

◎公共交通網の恒久的な維持、交通空白地域や周辺部等の移動手段の確保、市民の安全で快適な交通を確保するための対策を要望

公共交通の利用者数の減少や運転手不足など公共交通の維持が喫緊の課題であることから、その諸方策について調査を行うとともに、公共交通機関の事業者及び乗務員とそれぞれの立場で意見交換を行いました。

主な結果として、運転手不足の課題解決のひとつの方策として、公共交通への自動運転技術の導入を進めている自治体もあることから、積極的に調査研究を行うなど、長期的な視点を持って取り組むことを要望し

ました。

次に、周辺部における交通網の維持が喫緊の課題であることから、地区別に地域が抱える課題を早急に把握・分析し、自治体やNPOが主体となって行う公共ライドシェアの取組や地域のボランティア等による協力も含め、その方策を地域とともに協議することを要望しました。

最後に、現在は、新幹線や高速バスの最終便と連動したバス・電車の交通網がないことから、JR九州やバス事業者と協議するとともに、乗合タクシーなど行政が独自に対策を講じることも含め検討するよう要望しました。



各委員の構成が新たになりました

五十音順、◎印は委員長、○印は副委員長

総務委員会

(財政、税、市民生活など)



◎柿田 正 ○都留やすとし



井上重久



岩永敏博



梅本けいすけ



梅元建治



武次良治



中西敦信



久 八寸志



山口たかゆき

教育厚生委員会

(教育、福祉、子育てなど)



◎山谷よしひろ ○山下巖記



池田章子



五輪清隆



永尾春文



林 広文



森きょうへい



山口まさよし



吉原 孝

環境経済委員会

(環境、商工、観光、
水産農林など)



◎平 たけし ○中山 大



阿部のぞみ



木森俊也



竹田雄亮



筒井正興



野口達也



平野 剛



向山宗子



山崎 猛

建設水道委員会

(都市計画、土木、
上下水道など)



◎山本信幸 ○澤勢みずき



相川和彦



浅田真五



梅原和喜



大石ふみき



高橋佳子



中里泰則



福澤照充



毎熊政直

特別委員会

<旧合併町活性化対策>

◎ 木森 俊也 ○ 浅田 真五
池田 章子 梅本けいすけ
大石ふみき 柿田 正
平 たけし 都留やすとし
永尾 春文 野口 達也

<官民連携在り方検討>

◎ 竹田 雄亮 ○ 山口たかゆき
五輪 清隆 高橋 佳子
中里 泰則 林 広文
毎熊 政直 向山 宗子
山崎 猛 吉原 孝

<長崎港活性化対策>

◎ 阿部のぞみ ○ 福澤 照充
梅原 和喜 澤勢みずき
筒井 正興 中西 敦信
平野 剛 山下 巖記
山谷よしひろ 山本 信幸

議会運営委員会

◎ 梅元 建治 ○ 中山 大 相川 和彦 井上 重久 武次 良治 久 八寸志 森 きょうへい

6月定例会の予定

6月9日(月)	本会議(招集日)
6月12日(木)～13日(金) 6月16日(月)～17日(火)	本会議 (市政一般質問)
6月18日(水)～20日(金) 6月23日(月)	常任委員会
6月24日(火)	特別委員会
6月26日(木)	本会議 (委員長報告等)

※日程は変更となる場合があります。

人事

次の人事案件について、同意することに決定しました。

▶監査委員

三谷 利博氏(再任)

永尾 春文議員 山崎 猛議員

▶人権擁護委員の候補者

岩満 由美氏(新任) 里 康彦氏(新任)

松村 正信氏(再任)

請 願

委員会審査を行った請願は、次のとおりです。

- ▶長崎市営松山陸上競技場の歴史的・文化的価値についての調査等に関する請願(教育厚生委員会/不採択)

議会の動き

- ▶深堀 義昭議員が逝去されました。



長崎市議会は、2月定例会初日の本会議冒頭において、1月28日に逝去された深堀 義昭議員に対し、全員で黙祷し哀悼の意を表しました。また、議員を代表して吉原 孝議員が弔意を述べ、故人のご冥福をお祈りしました。

深堀 義昭議員は12期46年にわたり議員を務められ、その間、市議会議長等を歴任されました。

1月28日には、地方自治の興隆発展に貢献したとして、旭日小綬章を受章されました。

- ▶新会派の結成などがあり、会派の構成は以下のとおりとなりました。

会派名(多数順の五十音順)、議員名(五十音順、○印は代表者)

(令和7年1月29日現在)

会派名	市民クラブ 10名	自民創生 10名	新政ミライ 9名	公明党 6名	日本共産党 2名	ながさき次世代の党 1名
議員名	池田 章子 五輪 清隆 井上 重久 梅原 和喜 木森 俊也 中里 泰則 中山 大 ○野口 達也 山口たかゆき 山谷よしひろ	相川 和彦 浅田 真五 岩永 敏博 梅元 建治 柿田 正 澤勢みずき 竹田 雄亮 山崎 猛 山下 巖記 ○吉原 孝	阿部のぞみ 平 たけし 高橋 佳子 武次 良治 都留やすとし 平野 剛 ○每熊 政直 森きょうへい 山口まさよし	永尾 春文 林 広文 久 八寸志 福澤 照充 ○向山 宗子 山本 信幸	○大石ふみき 中西 敦信	○梅本けいすけ
						明政クラブ 1名
						○筒井 正興